子どもの読むことをめぐる権利の諸相に関する文献検討

— 「子どもの権利条約」 との関係に着目して —

学校教育高度化専攻教職開発コース 若林陽子

A Literature Review on the Views of Rights Concerning Children's Reading:
Focusing on How These Relate to the Convention on the Rights of the Child

Yoko WAKABAYASHI

This review paper examines the origins of children's rights in relation to their reading. First, it focuses on the debates surrounding the rights of library users and the right of access to information for persons with disabilities and linguistic minorities, drawing on relevant previous research and supplementary historical sources from the 1970s through 2000s. Then, the paper points out that not only the basic phase of ensuring children's reading opportunities, but also the applied phase of protecting appropriate activities and environments for reading, have been identified in recent years. This is examined in light of documents published in 2018 by the International Federation of Library Associations and Institutions and the International Literacy Association. This study concludes that the practices and theories that have identified children's rights in relation to reading are, to some extent, connected to the principles noted in the United Nations' Convention on the Rights of the Child.

目次

- 1 はじめに
- 2 読む機会を確保する権利
 - A 図書館における子ども
 - B マイノリティの子ども
 - C 小括
- 3 読むための適切な活動様式や環境を守る権利へ：
「児童図書館サービスのためのガイドライン」の検討
 - A ガイドラインにおける「権利」
 - B 「居心地のよい場所」としての図書館
 - C 小括
- 4 読むための適切な活動様式や環境を守る権利へ：
「子供の読む権利」の検討
 - A 国際リテラシー学会 (ILA) と「子供の読む権利」
 - B 「子供の読む権利」における権利の位相
 - C 小括
- 5 おわりに

1 はじめに

1992年にイギリスで始まり日本でも今日1000以上の自治体に広まっている、健診等で赤ちゃんに絵本を贈るブックスタート®というプロジェクトがある。日本のNPOブックスタート理事である秋田喜代美によれば、ブックスタート®は、「子どもの権利保障の哲学」に根付き、「絵本コミュニティに子どもが参加する権利を保障する地域の環」である¹⁾。ところで、子どもの読書に関連してこれまでどのような権利が見出されてきたのだろうか。本稿では、この問題背景のもと、ただし一般的に読む対象を本に限定する「読書」ではなく「読むこと (reading)」という包括的な概念を参照する。これにより、日本語では慣例的に「読解」「読み」「読書」などの語に応じて細分化された諸領域の差異に大きくとらわれず、子どもが権利者としてどのように位置づけられてきたかを広く明らかにできる²⁾。

本稿は、子どもが読むことに関連してこれまでどのような権利が見出され、近年子どもの読むことをめぐる何が権利として保障されるべきと考えられつつあるかを探究する。検討の範囲は、「読むこと」「子ども」「権利」の3つすべてが同時に関わる領域である。方法論

は、先行研究の整理を基本とするが、先述の3領域すべてに関わる実践に言及した史料からの引用によって補完される。

子どもの読むことをめぐる理論的な研究はしばしば歴史研究として展開している。他方、子どもの文脈に限らず、読むことにまつわる権利については、知る権利などの新しい人権に関する憲法学や図書館の理論的な研究で検討されている。このようななか、「読むこと」「子ども」「権利」に関わる領域としては、歴史をたどり、なおかつ憲法学と図書館学双方との接点もある、主に1970年代以降米国の学校図書館を舞台に言論の自由としての子どもの「読む権利」が問題となった訴訟が検討されている³⁾。また、子どものプライバシーに対する権利と貸出記録の教育利用をめぐる問題も検討されている⁴⁾。これらに対して本稿は、複数領域を横断的に概観し、ある権利概念が子どもの何を守ろうとしているか、歴史研究の手法を借りながら検討するレビューである。

以下では最初に、子どもの読むことをめぐる権利のなかでも基礎的な、子どもが読む機会を確保する権利に焦点を当て、その理論的意義づけの方法を日本での展開に即して整理する(2章)。続けて、子どもの読むことをめぐる権利が、読む機会のみならず、読むうえでの適切な活動様式や環境を守るものとしても見出されようとしている位相を指摘する。具体的には、国際図書館連盟(International Federation of Library Associations and Institutions: IFLA)の「児童図書館サービスのためのガイドライン(Guidelines for children's libraries services)」2018年改訂版、および同年に出された国際リテラシー学会(International Literacy Association: ILA)の「子供の読む権利(Children's Rights to Read)」を検討する(各3,4章)。

2 読む機会を確保する権利

本章では、図書館の領域における権利者としての子ども観を最初に検討する。次に、子どものなかでも障害者および言語的少数者を中心としたマイノリティの、読むことをめぐる権利の見出され方を検討する。これらとともに、「子どもの権利条約(Convention on the Rights of the Child)」(1989年採択・1994年日本批准)の内容と関連が深い。ただし、両者には相違点がある。図書館では、「子どもの権利条約」採択前から、子どもが大人と対等な図書館利用者として慣例的に位置づけられたことに、権利者としての子どもの歴史が

すでに始まっている。他方マイノリティの権利の場合では、障害者ないし言語的少数者のなかに子どもという存在が権利者として「発見」される必要が大きく、その動きは「子どもの権利条約」以後を中心とする。当事者に関わる人々によって子どもが読むものとそれを読むようにする機会が創出された例は「子どもの権利条約」採択前からあるが、機会を権利として有する者としての子どもという意味では、「子どもの権利条約」とそれ以後の法的な枠組みがより重要になっている。

A 図書館における子ども

公共図書館においては、大人の「読む権利」が子どもに拡張されることによって、子どもが読むことを得る権利が確認され始めた。「読む権利」とは図書館法学においては「読む自由」と同概念としてとらえられるものであり、その法的根拠は議論の途上にあるが、米国図書館協会(American Library Association: ALA)が1930年代に提案し今日図書館の慣習的概念として定着している「知的自由(intellectual freedom)」に包含されるという見解がある⁵⁾。ALAは、1960年代において主たる綱領「図書館の権利宣言(Library Bill of Rights)」を改訂させながら、図書館の資料に対する権利だけでなく、図書館利用者の権利へ本格的に着目し始めた。具体的には、人種・宗教・出生国・政治的見解を理由とした図書館利用の権利の制限を禁止する新条項が加えられ、その数年後には論争の末に年齢も要件に加えられている⁶⁾。ALAはさらに、子どもの資料やサービスへの利用制限をかけられるのが親だけであり図書館員ではないことを1970年代に正式に示し、1990年代後半に至るまで年齢を理由とする制限の禁止を宣言し続け現在に至る⁷⁾。

日本では、このALAの動きにならうところが多く、日本図書館協会の綱領「図書館の自由に関する宣言」の1979年改訂において年齢による図書館利用の差別を禁じる文言を加えた際年齢についてほとんど議論されなかったと、当該改訂に関わった図書館学者の塩見昇は述べる⁸⁾。日本で図書館における子どもの位置づけが主に議論されたのは、それより15年近く後の「子どもの権利条約」との出会いによると言える。1990年代初頭において日本の図書館関連の雑誌や書籍では、条約批准をめぐる議論に関連させて、図書館における子どもの権利の保障に焦点を当てている。この時主に参照された条項は、12条(意見表明権)・13条(表現・情報の自由)・16条(プライバシー・通信・名誉の保

護)・17条(マスメディアへのアクセス)・31条(休息・余暇・遊び・文化的芸術的生活への参加)である⁹⁾。

1990年代初頭の文献における議論を一部紹介する。例えば先述の塩見は、「子どもの権利条約」成立以後の図書館において、「子どもの最善の利益」(3条)を優先的に考え、親や学校、地域や行政との協力関係を築きながら子どもの触れる本や図書サービスに対して責任を持つことが求められると述べている¹⁰⁾。他方、児童サービスの推進や「図書館の自由に関する宣言」における年齢差別の禁止条項追加など、すでに「子どもの権利条約」の理念に関わる取り組みが事実として存在したため同条約の内容をことさらには評価しないという論者もいる¹¹⁾。

のちに「図書館の自由に関する宣言」の解説第2版(2004年)でも、改訂の要点として「子どもの権利条約」批准に伴う子どもへの言及が明確に挙げられている。「子どもの権利条約」は今日世界の児童サービス全般の理念を支える重要な条約でもあると評価されているものだが¹²⁾、同条約の理念は2000年代前半の日本で公的に受容されたと言えるだろう。

ここまで、すべての公共図書館の利用者には「読む権利」があることを確認してきたALAの理念の広がり、およびその理念との間に摩擦を起こさなかった「子どもの権利条約」に対する日本の図書館界の反応を検討した。ただし、学校図書館にも目を転じると、利用者としての子どもは大人と全く同じ権利をもつ者として常にとらえられてきたとは言い難い。発達途上という子どもの特徴が考慮される時、子どもは「読む権利」を奪われる可能性を持つ。1970年代の日本において、東京都立教育研究所・山本有三文庫のある所蔵本が指導主事によって除かれたのに伴い学校図書館でも撤去され、それに反対して複数の関係団体による「子どもの読書の自由協議会」が結成された¹³⁾。この事件は、「子どもの読書の自由に関わる問題」のうち最も古いものとして、図書館で子どもの権利への関心が高まった時期に出版された『子どもの権利と読む自由』(1994年)所収の論文で言及されている¹⁴⁾。なお、1970年代は、米国においても子どもの「読む権利」と大人による「教育的配慮」の衝突が本格的に明らかになった時期であることが先行研究で指摘されている¹⁵⁾。ただし、先行研究が検討している通り米国で学校図書館における図書撤去が問題になる場合は多くが憲法訴訟へ発展しており、問題を告発する団体と図書館等の間で調整対応がなされる日本と異なる¹⁶⁾。

B マイノリティの子ども

本節では、子どものなかでも障害者および言語的少数者を中心としたマイノリティの読むことを確保する権利について検討する。ここでも「子どもの権利条約」は重要である。ただし、前節の図書館の例と比べると、条約や法律などの法的枠組みが子どもについて権利を確認する流れを加速化させる途上にあり、しかも子どもという属性は可視化されにくい傾向があると言える。

障害者が読むことを確保する機会自体は、日本では1920年代にすでに盲ろう学校の図書館¹⁷⁾や公立の盲人閲覧室・点字文庫として生まれていた。しかし、そのような機会確保が権利として当事者の中で意識されるようになったのは、1970年前後における東京視力障害者の生活と権利を守る会や視覚障害者読書権保障協議会の訴えを契機とすることが指摘されている¹⁸⁾。その数年後、子どもを読むことの権利者としてとらえた取り組みとして、身体障害のある子どもや病弱な子どもへ布の絵本を提供する「ふきのとう文庫」、およびその創設者・小林静江による国会への「重度身障害者(児)への読書の権利の保障を求める請願」(1974年)提出がある¹⁹⁾。日本では1970年代後半に草の根で始まったこのような「布の絵本」「さわる絵本」の製作²⁰⁾は、多様な障害をもつ子どもに読むことの機会を開いた。ただし、この時期に子どもがそういった機会を確保することを権利であると明言した例は管見の限り先述の小林の請願に限られる。

他方言語的少数者の場合、大人が公共図書館で多文化サービスを得る機会とともに子どもにも機会が生まれている。1990年代前半の外国人労働者や留学生の増加を背景としながら、「外国人は(国民ではなくとも)住民」というフレーズとともに、大人向けの本だけでなく子ども向けの外国語絵本を図書館に置く動きが紹介されている²¹⁾。また、オールドカマーに焦点を当て日本の多文化サービスを先駆けた存在として、大阪市立生野図書館で1988年に生まれた「韓国・朝鮮図書コーナー」がある。このコーナー開設当初から置かれたハングル図書は児童書のみであり、これは展示される「外国絵本」ではなく子どもが手に取ることを想定したものであった²²⁾。このように、各地で独自の取り組みがなされ、国際図書館連盟東京大会(1986年)での決議を受けて最初の「多文化サービス実態調査」が日本図書館協会によって実施された1990年前後は、「日本の多文化サービスの転機」「胎動の時代」とであると指摘されている²³⁾。そのような胎動期に早くも、言語的少数者

の子どもが読むことを確保する機会は生まれた。

実は、外国人の図書館利用の権利自体は「図書館の自由に関する宣言」1979年改訂ですでに明言されている。しかし、少なくとも1990年前後時点における多文化サービスの不足は、外国人のもつ権利に見合うサービスの不足としては十分にとらえられていなかったと考えられる。というのも、あるニーズが明らかになった者に応答するという図書館像が当時の多文化サービスへの言及には現れているためである。例えば、東京大学附属図書館の河村宏は、そのような利用者からの要請に対応する図書館サービスと対比させながら、図書館の使命によって提供されるIFLA的な多文化サービスは「最も魅力的な仕事の一つとなるだろう」[「挑戦」]であると1988年に展望している²⁴⁾。このような状況において、見過ごされてきた住民である外国人のなかでもさらに子どもの、読むことの確保が権利であると意識されたとは言い難い。たしかに、親世代と比べて親の第一言語の知識が乏しい子どもに対する教育ニーズはすでに見出されている²⁵⁾。しかし、最初から児童書を備えた生野図書館も、当時日本で韓国・朝鮮への関心が高まり図書館への問い合わせが増えたことや、在日コリアン集住地域の図書館が地元の人々の必要とする資料を備えていなかったことへの「反省」から作られたという²⁶⁾。

上述のように、障害のある子ども、言語的少数者の子どもの場合はさらに顕著だが、実践を通じて読むことにまつわる権利者としての子ども観が明言された例が日本では多くない。マイノリティの子ども全般に関わって重要な意味を持っているのはむしろ、法的な枠組みであると考えられる。「子どもの権利条約」は、マイノリティの子どもの読む機会を確保することに関連する諸権利を網羅している。17条においては子ども用図書の製作および普及が奨励されている。加えて23条では障害のある子どもの権利が示され、子どもがレクリエーションの機会を利用し享受できるようにすることが奨励されている。30条では、少数者・先住民の子どもが自己の言語を使用する権利が示されている。

「子どもの権利条約」を除いて、マイノリティの子どもが読むことを確保する権利を直接言及したものは少ない。障害の分野では、2000年代以降降格的な枠組みで位置づいた障害者の基本的人権に関連して「読むこと」の確保があり、さらにそのなかの一部に子どもが位置づいている。具体的には、障害者の情報アクセス権や合理的配慮の必要を定めた「障害者の権利に関する条約」(2006年採択・2014年日本批准)、同条約が制

定を加速化させ情報アクセス権と著作権の調和を図った「マラケシュ条約」(2013年採択・2018年日本批准)²⁷⁾、著作権法改正(2009年)や読書バリアフリー法制定(2019年)がある。このうち、子どもへの言及は、「子どもの権利条約」締結国が追う義務を想起させ(前文)、基本的人権の保有者としての子どもを規定し(7条)、レクリエーションや余暇への機会均等(30条)を定めた「障害者の権利に関する条約」のみにある。日本では現在子どもの読むことに特化した具体的な法整備はなされておらず、その必要性をも含めた議論が必要と考えられるが、法的根拠は整いつつあるだろう。他方言語的少数者に関しては、自己が自ら望む言語を使用する権利(言語権)という、「子どもの権利条約」30条を含め国際法や社会言語学ですでに合意のある考え方が日本の憲法学や国内法で位置づいていないため²⁸⁾、法整備は障害の分野と比べると進んでいないと言える。

C 小括

本章では、子どもの読む機会がいつどのように確保され始めたか、それが子どもにとっての権利として見出されることがあったかという点に着目した。このような、読むことが制限された状況にある子どもを読むこと自体へと近づけ、読む機会の確保を子どもや家族の努力に任せるのではなく権利として社会が保障する、いわばマイナスから基準点へ引き上げようとするような基礎的権利は重要であり続けるだろう。しかし、今日子どもの読むことをめぐる権利においてはそういった基礎的な位相だけでなく、読むうえで適切な活動様式や環境を守るという、いわば基準点からさらにプラスへと引き上げてゆくような応用的・実践的位相も見出されようとしている。その様相を3、4章で検討する。

3 読むための適切な活動様式や環境を守る権利へ： 「児童図書館サービスのためのガイドライン」の検討

本章では、国際図書館連盟(以下、IFLA)が公共図書館における児童サービスの指針を示した「児童図書館サービスのためのガイドライン」を題材に、子どもの読むことをめぐる権利がどのように見出されているかを検討する。IFLAは、1927年に結成された図書館に関する最大の国際的組織であり、現在は日本図書館協会を含む約150か国1500団体以上の機関で構成されている。今日、同ガイドラインを制作した児童・ヤ

ングアダルト図書館分科会は、本稿次章で後述する国際リテラシー学会等の他の国際的組織とも協働し、著名な児童文学賞のひとつであるアストリッド・リンドグレーン記念文学賞の指名にも関わっている²⁹⁾。以下の議論では、2018年に刊行・2020年に日本語へ翻訳された改訂版（以下、2018年改訂版³⁰⁾）のガイドラインを、その前身に当たる2003年に刊行・2007年に翻訳された旧版（以下、2003年版³¹⁾）と比較する。

A ガイドラインにおける「権利」

ガイドラインの日本語訳においてキーワード「権利」が現れる箇所を抽出しよう³²⁾。2018年改訂版では、7回「権利」という言葉が現れており、そのうち6回は「子どもの権利条約」の名前（4回）、および本ガイドラインが同条約に従うことを明示する記述（2回）に埋め込まれている。パートA「児童図書館の使命と目的」によれば、「子どもの権利条約」は「子どもや若者への図書館サービス方針の立案や実践にとって大きな後ろ盾となる」という。さらに同条約は、「子どもの生活に関するあらゆる側面について規定しており、世界の子どもたちに当然認められるべき、市民生活、政治、経済、社会、文化における権利を定め」、「子どもは図書館を活用することで、情報や教育を享受する権利を行使できる」という。パートA以外では「はじめに」において、本ガイドラインが「子どもの権利条約」に従い「子どもの年齢」を0-18歳とすることが明言されている³³⁾。

2003年版でも「子どもの権利条約」は参照されているが、2018年改訂版と比べるとつながりは薄い。これは「権利」という言葉の現れる文脈からうかがえる。そもそも「権利」という言葉が2003年版では3回しか登場していない。その内訳は、2回が第2節における「国連の「児童の権利に関する条約」は〔中略〕どの子どもも平等に、その潜在能力を十分に伸ばし、情報や資料を自由に入手し、さまざまなプログラムに参加する権利を有するとうたっています」という一文とともに含まれ、残り1回は同節の「すべての子どもが、一情報—識字や映像・電子資料・メディアの活用能力—一教養—読解力—生涯学習能力—創造的な余暇活動プログラムを身につける権利を保障します」という記述内である。一文で2回登場する前者では条約名が示され、「育つ権利」「参加する権利」³⁴⁾および情報アクセス権への言及が明らかである。他方後者は条約を引用していない³⁵⁾。むろん、言及されている「身につける権利」には、「育つ権利」や情報アクセス権等への着

目があると考えられ、これは「子どもの権利条約」に関わる。しかし、2003年版の「権利」という言葉の使われる回数や言葉に係る修飾語等に注目すると、2003年版は2018年改訂版と比べれば「子どもの権利条約」を理論の基礎にしていまいと云える³⁶⁾。

B 「居心地のよい場所」としての図書館

上述のように、近年本ガイドラインは「大きな後ろ盾」とまで「子どもの権利条約」を呼ぶようになり、その依拠を強めていると言える。ただし、2018年改訂版は条約への言及の量を増やしただけではない。前節での引用表現を使えば同版は、2003年版にも見られた情報アクセス権等に該当する「情報や教育を享受する権利」を引き続き意味づけるだけでなく、「子どもの生活に関するあらゆる側面」に関わると述べているように、「子どもの権利条約」の「文化における権利」にも及ぶ広い視野を含んでいると言えるだろう。

さらに、この展開と並行するように2018年改訂版では、読むことに関連して子どものために守るべきものが、読むこと自体の確保以外にも具体的に見出されている。例えば、子どもの多様な要求に応える柔軟な空間デザインの重要性が2003年版より強調されている。2003年版でも図書館が子どもにとって開放的・探究的な場所であり児童コーナーの存在が子どもにわかりやすく示されることが「理想的」とは述べられているが³⁷⁾、このように基本理念を提示するにとどまっている。他方、2018年改訂版のパートE「空間デザインと居心地のよい場所の設計」では、椅子や机、書架、照明や案内表示の工夫が具体的に提案されている。「居心地がよい場所」は「多様な意見が交わされる」背景であり、子どもが多様な情報に触れゆくり時間を過ごすことのできる条件は「心地よい空間がありデザインがよいことである」という³⁸⁾。

C 小括

「児童図書館サービスのためのガイドライン」は、「子どもの権利条約」への依拠を強めなおかつ広範な権利を視野に入れるなかで、子どもが読むことを確保する基礎的な権利のみならず、読むための活動様式や環境を子どもにとって居心地良く適切にすることも価値づけている。なお、この説明では同条約は直接引用されておらず、他に「権利」という言葉の言及もないため、たしかにこういった活動様式や環境を守ることが子どものもつ権利として理論化され明示されたとは言い難い。しかし、前述の通り本ガイドラインは

その基礎理念において同条約に大きく依拠しており、この点を踏まえれば2018年改訂版パートE「空間デザインと居心地のよい場所の設計」の内容もまた広い意味で同条約と関連づけられるだろう。

4 読むための適切な活動様式や環境を守る権利へ：「子供の読む権利」の検討

本章では、国際リテラシー学会の近年の主張を題材に、子どもの読むことをめぐる権利がどのように見出されているかを検討する。

A 国際リテラシー学会 (ILA) と「子供の読む権利」

国際リテラシー学会 (以下、ILA)³⁹⁾は、今日30万人以上の教師・研究者・専門家から成り、世界8地域128か国のリテラシーに関するネットワークを構成している⁴⁰⁾。米国での『なぜジョニーは読めないのか (Why Johnny Can't Read)』(1955年)のベストセラー化を契機とする、単語認識に焦点化した基礎読本を活用するそれまで盛んに実施された指導へのバックラッシュに対抗するために、読みの指導に関する国際会議と治療教育に関する全米協会が1956年に合併して誕生した⁴¹⁾。初代会長のグレイ (Gray, W.S.) は、同時期の1950年代に、基礎的な識字能力を越えた社会参加に必要な読み書き能力の概念を提示しユネスコの機能的リテラシー論を基礎づけた人物としても知られる⁴²⁾。

ILAは、2018年にChildren's Rights to Readという10か条のリストを公表した。当時の会長によるとこれは、基礎的な読み書きができる人の割合が半世紀で増えたにもかかわらずいまだ多くのとりわけ女性が基礎

的な読み書きを習得していないという問題の多い状況を前に理事会が招集した、オーストラリア・アイルランド・日本・ロシア・米国のメンバーによるタスクフォースの成果である⁴³⁾。Children's Rights to Readの日本語訳「子供の読む権利」⁴⁴⁾は、ILAによる16か国語に及ぶ訳のひとつに当たる。

B 「子供の読む権利」における権利の位相

本節では、「子供の読む権利」(表1)と、各条項につき1, 2ページの補足説明を加えた英語の資料*The Case for Children's Rights to Read* (以下、説明資料)を検討する。以下登場する番号はすべて表1内の番号と対応している。

最初に本稿2章での検討に関わる内容を抽出する。「子供の読む権利」4は表1の一文ですでに明らかのように、言語的少数者の子どもが自らの望む言語を用いる権利を含んでいる。説明資料では、子どもは第一言語で読む権利を有し、自らを受容する場所 (a place of acceptance) として子どもが世界を理解するうえで、多様な言語や文化を反映する本の存在が重要であると述べている。また、2について説明資料は、家庭環境にかかわらず紙とデジタルの資料へ子どもが自由にアクセスするのを図書館が手伝うと明言している。6の「識字パートナー」の内訳として説明資料は図書館員を挙げており、幼児期からの「協力的な読書環境」を提供する重要な施設として図書館があると述べている。したがって、2と6の内容は図書館への言及を通じて子どもの読む機会に関わっている。

ただし、「子供の読む権利」10の「組織」として説明資料では図書館への言及がなく、ここではユネスコ

表1 「子供の読む権利」

1. 子供は、読む基本的な人権を有しています。 2. 子供は、印刷またはデジタル形式の文書にアクセスする権利を有しています。 3. 子供は、何を読むか選ぶ権利を有しています。 4. 子供は、自分たちの経験や言語を反映する文書を読む権利を有し、他者の人生への窓を開き、我々の多様な世界へのドアを開く権利を有しています。 5. 子供は、楽しみのために読む権利を有しています。 6. 子供は、知識と読み書き能力を持った識字パートナーとの協力的な読書環境を持つ権利を有しています。 7. 子供は、読む他にも十分な時間を持つ権利を持っています。 8. 子供は、読むことによって学んだことをローカルまたはグローバルに他者と共有する権利を有しています。 9. 子供は、読むことを書く、話す、および視覚的に表現するなどの他の形式のコミュニケーションのきっかけする権利を有しています。 10. 子供は、官公庁および、読み書き指導を支援する組織から経済的および物質的な援助を受ける権利を有しています。

の「世界人権宣言」等が引かれながら学校教育への権利が強調されている。このように学校での読むための学びが基本的に想定されているさまは、1・6・8の説明資料からもうかがえる。1では、リテラシーに関するユネスコのウェブサイトが引用され読むことが個人を機能させると述べられた後、教室での読みの指導に関する言及が2段落に渡るのに対し、家庭と地域については1段落のみである。8では学びを「ローカルまたはグローバルに他者と共有する」ことが目指されているが、それを支えるものとして、教師による技術を活用した「学校の共同体」(“school community”)の拡張があるという。学校教育への権利は、紙幅の関係から本稿2章で検討していないが、読むことに深く関わる基礎的な子どもの権利であると言えるだろう。

上述の検討で残された3・5・7・9の説明資料はいずれも、読む機会をどう確保するかではなく、得られたその機会をどうデザインするかという点に主な関心を注いでいると言える⁴⁵⁾。3は、子どもによる読むものの選択が言語能力や読む主体性を高めるという効果を先行研究から指摘したうえで、選択の機会は多岐に渡る資料の用意を大人に要求していると述べる。7には3と類似する点がある。7は読む時間の長さや読解力の相関を示した研究を引用している。また、別の研究が指摘した、個人と学習文脈にもたらす余暇の重要性を理由に、子どもが読む時の状態をより快適に整えてゆく責任を大人に課している。つまり3と7は、研究が示す効果を紹介して、効果のある読む活動や環境を「子供の有する」(表1)権利として条項化し、その権利が行使されるために大人がもつ責任を明示している。他方5は、自発的に自由に楽しみとして読むことが教育成果には直結しないと認めているが、3では本を選択することがその指標になるとされた、読むことへの関わり(engagement)が言語能力や共感性に与える効果を研究から指摘している。ただし、付言すべきは、3・5・7において研究の示す効果だけが「子供の有する」権利を導く論拠にはなっていない点である。説明資料の記述にはしばしば、研究からの引用ではない、優れた実践にまつわる経験則的な言及も見られる⁴⁶⁾。最後に9は、読むことに関連する多様な言語的・視覚的表象を通じて、探究だけでなく意味や主体性の形成、自己変革や解放が子どもにもたらされることを指摘している。9が読む機会をどうデザインするかという点に主な関心を寄せていることは、読むことに関連する動作を列挙している表1の一文からも明らかである。

C 小括

ILAの「子供の読む権利」とその説明資料からうかがえる、子どもの読むことをめぐる権利の位相は大きく分けて2つあった。第一に、本稿2章の検討にも含まれる言語的少数者の言語使用への権利と図書館利用者としての子どもの権利、そしてユネスコの思想と関連づけられた学校教育への権利である。これらはいずれも子どもが読む機会を確保する、権利の基礎的な位相である。第二は、読む機会が最低限得られていることを土台とし、その機会が生む活動や環境の適切さに対するアクセスを子どものもつ権利と呼ぶ位相である。この適切さは、子どもへの効果を指摘する先行研究の存在に明確に裏づけられていた面もあれば、読むことの教育実践の経験則に支えられていた面もあった。10か条の各条における文言の形式から明らかなように、ILAはこのような位相もまた、子どものもつ権利であると宣言しているのである。

最後に、本章で検討したILAの主張では、本稿が前章まで参照してきた「子どもの権利条約」が全く引用されていないことを付言する。これは、2つの位相双方にあてはまる。ただし、第一の位相のうち学校教育への権利は同条約28条で明らかになうえ、言語的少数者の言語使用への権利や図書館利用者としての子どもの権利もまた、2章で検討した通り「子どもの権利条約」に含まれるあるいは矛盾しないものであったことが想起される。第二の位相についても、「子供の読む権利」3・5・7・9の内容は、同条約の定める意見表明権や余暇への権利と矛盾していないと言えるだろう。なお、前章で検討したIFLAの「児童図書館サービスのためのガイドライン」では、読む活動様式や環境を守ることが子どものもつ権利として理論化され明示されたとは言い難いと述べたが、ILAの場合は逆に、そういった権利の存在が「子供の読む権利」で明確に宣言される代わりに「子どもの権利条約」への直接的言及がない。

5 おわりに

今日、読書が子どもに与える多様な効果が指摘されて久しい。しかし、本稿はそのような優れた効果を根拠として読むことを推進するよりもむしろ、子どもの読むことが帯びる歴史的意味について、権利をキー概念とした再検討を試みた。

子どもが読むことを確保する実際の機会、およびそれを支えると考えられる、確保の機会を子どものもつ

権利ととらえる思想はともに、所与のものではなかった。本稿はまずこの点について、利用者という観点を導入し相対的に早くから子どもに権利を見出した図書館の理論と実践、マイノリティの子どもが読むことの機会を確保する実践およびその背景にある理論を検討した。このような権利の基礎的な位相に加え、近年は、読むうえでの適切な活動様式や環境を守ることの価値、およびそれを得ることを視野に入れた応用的な権利も見出されつつあった。本稿はこの点を、IFLAとILAという国際的組織が偶然にも同じ2018年に公開した綱領から検討した。そして、これらの検討すべてに登場し、権利の2つの位相双方と内容の関連が認められたのが「子どもの権利条約」であった。ただしその関わりは領域ごとに異なっていた。例えば、マイノリティの子どもが読む機会を確保する権利については、条約より前の実践や理論の蓄積が充実したとは言えなかったため、読むことを権利と定める条約が画期的な存在として現れた。他方、ILAの主張は、読むうえでの適切な活動様式や環境を守ることをも権利と明言する幅広い権利観をもち、条約との内容的な重なりもうかがうことができたが、条約自体との直接的な関係は見出されなかった。子どもの読むことをめぐる権利の来歴を検討することは、本稿では、読むことをめぐる子どものもつ権利を見出そうとする実践や理論が「子どもの権利条約」へと程度の差こそあれ吸い寄せられてゆく過程を描くことであった。

上述の通り本稿は基礎的な権利の位相と応用的な権利の位相を見出したが、後者は実践に先んじて生まれたのではなく、子どもの周囲にいる大人が子どもの様子を見ながら優れていると考えた環境構成や子どもへの働きかけがあったからこそ、そういった活動へのアクセスを権利ととらえるようになったと考えるほうが自然だろう。実際に、本稿で検討したIFLAとILAの資料でも、実際の図書館での対応に関する記述や、教育実践から着想されたことがうかがえる記述が見られた。そういったアクセスが権利であるという考えがしっかりと定着しないまでも、子どもが読むうえでの適切な活動様式や環境を守る固有の実践やその状況を検討した研究自体はすでに数多く存在する⁴⁷⁾。本稿は、歴史的な定着の強い、主に法学的な権利の系譜だけが子どもの権利を構成するのではなく、より草の根的な実践からも子どもの権利概念が編み出されるかもしれない可能性を指摘したと言えるだろう。この可能性について今回は読むことに関わる分野から検討したが、他の分野でも同様の状況が想定される。それらの

状況と本稿の内容との関係については今後の検討課題としたい。

上記の他にも残された課題は多い。本稿は子どもの権利論に関わるレビューであったが、「子どもの権利条約」の文化・社会的文脈を検討しておらず、IFLAやILAの綱領の文脈についても組織の沿革を概説するにとどまった⁴⁸⁾。また、読むことという文字文化を前提とした活動をめぐって権利が見出され保障の取り組みが進むことのポストコロナ的意味についても検討が可能だろう。図書館の児童・乳幼児サービスが、絵本だけでなく触って遊ぶおもちゃや聴いて楽しむお話し会を対象にしている点はその意味で示唆に富むと考えられる。そのほか、今日子どものデジタル環境への権利が国際的に認められていることも本稿と関係する⁴⁹⁾。最後に、本稿における歴史資料収集では、日本の事例に限定したため、諸外国の事例も追うことで本稿の位置づけはより明確になるだろう。

【付記】

本稿の内容は、発達保育実践政策学センター(Cedep)×株式会社ポプラ社共同研究「子どもと絵本・本に関する研究」プロジェクトの成果の一部である。

【註】

- 1) 「子どもの権利を保障するケアリング・コミュニティへ」<https://www.bookstart.or.jp/598/> (最終閲覧：2021/9/30)
- 2) ブックスタート@では厳密にはread books (本を読む)ではなくshare books (本を分け合う)という表現を用いるが、本稿ではshareよりも教育(学研究)における蓄積が多いと考えられるreadを文献検討のキーワードとすることを付言しておく。
- 3) 日本語文献だけでも例えば以下参照。大林啓吾「学校図書館の本の除籍と表現の自由：The Story of Board of Education, Island Trees Union Free School District No.26 v. Pico, 457 U.S. 853 (1982)」大沢秀介・大林啓吾編著『アメリカ憲法と公教育』成文堂、2017年、223-263頁。川崎良孝「学校図書館の検閲と生徒の知る権利：チェルシー事件(1978年)の場合」『図書館界』55巻4号、2003年、194-206頁。学校図書館における特定の資料へのアクセス制限をめぐる事件は1940,50年代にも存在したが、これらは子どもの「読む権利」の行使をめぐる議論というよりもむしろ、当時の一連の反検閲運動に位置づけられると考えられる。以下の文献参照。安里のり子「個人としての図書館員の知的自由」川崎良孝・安里のり子・高嶽裕樹『図書館員と知的自由：管轄領域、方針、事件、歴史』日本図書館協会、2011年、142-144頁。
- 4) 例えば、山口真也「学校図書館文献(1965-1989)にみる『図書館の自由』：貸出記録の管理と教育的利用に関するプライバシー意識を中心に」『沖繩国際大学日本語日本文学研究』9巻2

- 号, 2005年, 1-28頁。山口は, 歴史や学校図書館以外の視点も含めたこの他の研究でも子どもの図書館利用のプライバシーを数多く検討している。
- 5) 中村克明『知る権利と図書館』関東学院大学出版会, 2005年, 69-74頁。
- 6) 川崎良孝「アメリカ公立図書館の存在目的: 歴史・現状・問題点」『京大大学生涯教育学・図書館情報学研究』6号, 2007年, 92-93頁。
- 7) 塩見昇「子どもの権利条約と図書館の課題」日本図書館協会図書館の自由に関する調査委員会編『子どもの権利と読む自由』日本図書館協会, 1994年, 41-44頁。金沢みどり『児童サービス論』第2版, 学文社, 2014年, 13頁。
- 8) 塩見昇『図書館の自由委員会の成立と「図書館の自由に関する宣言」改訂』日本図書館協会, 2017年, 182-183頁。
- 9) 雑誌『学校図書館』507号(1993年)「子どもの権利条約」特集, 『子どもの権利と読む自由』前掲書, ほか。
- 10) 塩見前掲論文, 48頁。
- 11) 半田雄二「図書館は「子どもの権利」を見直す必要がないか」『図書館雑誌』89巻5号, 1995年, 308頁。
- 12) 金沢前掲書, 12-13頁。
- 13) 当時の史料として例えば以下参照。渋谷清視「〈子どもの本と読書の自由〉侵害への疑問: 有三青少年文庫における選書統制問題の概要」『日本児童文学』16巻8号, 1970年, 40-51頁。
- 14) 松岡玲子「子どもの読書の自由と児童サービス」『子どもの権利と読む自由』前掲書, 82-83頁。本節冒頭で述べた通り, 図書館では「読む権利」と「読む自由」がしばしば同じ意味を表す。
- 15) 註3) 参照。
- 16) 塩見昇編「『禁書』ノート・児童書篇(抄): 図書館とのかかわりで, 問題となった資料」(『子どもの権利と読む自由』前掲書, 53-61頁)に, 1960年代末からの日本での主要な事件と展開が整理されている。
- 17) 例えば, 野口武悟・米田宏樹「わが国の聾学校における学校図書館の導入とその背景: 1920年代~1950年代を中心に」『心身障害学』29号, 2005年, 35-49頁。
- 18) 金智鉉「どのように視覚障害者は読書環境を獲得してきたのか: 点字図書館, 公立図書館, 読書権運動の関係を中心として」『京大大学院教育学研究科紀要』52号, 2006年, 109-112頁。小林卓「日本の公立図書館における障害者サービスをめぐる言説: 1970-90年代を中心に」『図書館界』63巻5号, 2012年, 357頁。
- 19) 例えば, 高橋樹一郎『子ども文庫の100年: 子どもと本をつなぐ人びと』みすず書房, 2018年, 237頁。当時の史料として, 図書館雑誌編集委員会「重度身障者の郵便及び書籍小包の無料扱いを! : 小林静江さんからのアピール」(『図書館雑誌』69巻11号, 1975年, 485-486頁) ほか。
- 20) 林左和子「図書館資料としての布の絵本」『静岡文化芸術大学研究紀要』16号, 2015年, 72頁。
- 21) 例えば以下参照。高畑圭子「在住外国人と図書館: 多文化社会のインフラストラクチャーとしての図書館」『図書館雑誌』84巻8号, 1992年, 479-481頁。阿久澤麻理子「母語の図書を整備する」江橋崇編『外国人は住民です自治体の外国人住民施策ガイド』学陽書房, 1993年, 94-95頁。
- 22) 例えば, 村岡和彦「『韓国・朝鮮図書コーナー』訪問」『みんなの図書館』139号, 1988年, 60-71頁。
- 23) 平田泰子「公共図書館の多文化サービスを進めるために: 情報ニーズ調査の必要性」『カレントアウェアネス』296号, 2008年, 2頁。村岡和彦「日本の多文化サービス: 現状と課題」『図書館界』59巻6号, 2008年, 341-343頁。
- 24) 河村宏「多文化サービス: 内なる「国際化」の視点から」『現代の図書館』26巻4号, 1988年, 203-204頁。
- 25) 例えば, 阿久澤前掲論文95頁。
- 26) 桐生偉人「韓国・朝鮮図書コーナーへの利用者の反応」『みんなの図書館』162号, 1990年, 3-7頁。
- 27) 野村美佐子「障害者の読む権利とマラケシュ条約」『障害者問題研究』46巻4号, 2019年, 306頁。
- 28) 杉本篤史「憲法学と言語権・言語政策論: 研究動向と課題」『社会言語学』20号, 2020年, 21-41頁。
- 29) “IFLA” <https://www.ifla.org/> (最終閲覧: 2021/9/30)
- 30) 国際図書館連盟児童・ヤングアダルト図書館分科会編「IFLA児童図書館サービスのためのガイドライン: 0歳から18歳 改訂版」日本図書館協会児童青少年委員会訳, 日本図書館協会, 2020年。
- 31) IFLA児童・ヤングアダルト図書館分科会編著「児童図書館サービスのためのガイドライン」国立国会図書館国際子ども図書館訳, 国立国会図書館国際子ども図書館, 2007年。
- 32) 単語の抽出ではインターネット上に公開されている2003年版と2018年改訂版のpdfを活用した。
- 2003年版, https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_998480_po_2007ifla-large.pdf?contentNo=1
- 2018年版, <https://www.ifla.org/wp-content/uploads/2019/05/assets/libraries-for-children-and-ya/publications/ifla-guidelines-for-library-services-to-children-aged-0-18-ja.pdf> (最終閲覧: 2021/9/30)
- 33) 2018年改訂版, 7, 9, 38頁。
- 34) 「子どもの権利条約」草案作成に参加したユニセフは, その主要理念を「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」であると説明している。 https://www.unicef.or.jp/about_unicef/about_rig.html (最終閲覧: 2021/9/30)
- 35) 2003年版, 5, 7頁。
- 36) 2018年改訂版の刊行に際し, 国際子ども図書館の藤崎理恵子は同版が「子どもの権利条約」に依拠していると報じている。しかし, 本稿はガイドラインの変遷を具体的に検討することで, その依拠が近年の子どもの読むことにまつわる権利にとってどのような意味を持つかを明らかにしようとした。「E-2207 – IFLA「児童図書館サービスのためのガイドライン」の改訂」カレントアウェアネス・ポータル <https://current.ndl.go.jp/e2207/> (最終閲覧: 2021/9/30)
- 37) 2003年版, 10頁。
- 38) 2018年改訂版, 26-31頁。
- 39) 2015年6月までの名称は国際読書学会 (International Reading Association)。
- 40) “Home | International Literacy Association” <https://www.literacy-worldwide.org/> (最終閲覧: 2021/9/30)
- 41) E. Jennifer Monaghan et al., “History of Reading Instruction”, Ed. B. J. Guzzetti. *Literacy in America: an encyclopedia of history, theory, and practice*, Santa Barbara: CL, ABC-CLIO, 2002, pp.228-230.
- 42) 例えば, 山本はるか『アメリカの言語教育: 多文化性の尊重と

- 学力保障の両立を求めて』京都大学学術出版会，2018年，63-75頁。
- 43) The Case for Children's Rights to Read, p.3. <https://www.literacy-worldwide.org/docs/default-source/resource-documents/the-case-for-childrens-rights-to-read.pdf> (最終閲覧：2021/9/30)
- 44) 「子供の読む権利10箇条日本語版」 https://4cfb3e93-2b10-484a-84cb-1ffb7258a702.filesusr.com/ugd/5678a8_08431d9f88ab43dd95fbf9f4a4c775c2.pdf (最終閲覧：2021/9/30)
- 45) 厳密に言えば，読むことの共有について述べる 8 も読む機会のデザインに関わるが，本稿では 8 を学校教育への注目のなかで検討したため，分析を割愛する。
- 46) 以下抄訳。「読むことに価値を置く人にとっては，楽しみのために読むことによって嫌々読んでいた読者が熱心な読者になるというのは全く驚くべき話ではない」(5)，「学んだ内容を共有し論じるだけでなく，読みたいものを子どもに選ばせ一人ないし他者と共に読む延長時間を与えることは，社会化とアイデンティティ表出をもたらす」(7)。訳は本稿の筆者による。
- 47) 例えば，今日米国や北欧諸国で広まり近年日本でも展開している読書介助犬の育成と活用がある。また，東京大学の発達保育実践政策学センターは，日本の公共図書館における子どものための環境構成の工夫を調査している。「写真でみる公立図書館・図書室の乳幼児・保護者のためのスペース事例集（第2版）」 <http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2021/08/CaseStudies.pdf> (最終閲覧：2021/9/30)
- 48) 例えば，ILAは2000年に子どものリテラシーの権利に関する10原則を表明していたが，これと「子供の読む権利」との直接的関係を示す記述は管見の限りで見出せなかった。International Reading Association, *Making a Difference Means Making It Different: Honoring Children's Rights to Excellent Reading Instruction*, 2000, ED442081. ERIC. <https://files.eric.ed.gov/fulltext/ED442081.pdf> (最終閲覧：2021/9/30)
- また，「子供の読む権利」に依拠した実践に関する研究も考えられる。以下の文献は実践例の一つを検討している。Kym Simoncini et al., "Culturally Relevant Reading Books for Papua New Guinean Children: Their Reading Rights and Preferences", *Australian Journal of Early Childhood*, 45(4), 2020, pp.348-361.
- 49) 国連子どもの権利委員会は2021年3月に，デジタル環境において子どもの権利を保護・推進する「一般的意見25：デジタル環境に関する子どもの権利 (General Comment No.25 on children's rights in relation to the digital environment)」を公表している。

(指導教員 浅井幸子教授)